

中年被用者の退職に対する態度

Lawrence Crawford and Jean Matlow

(カナダ)

本稿には、オンタリオ高齢者実態調査の結果が示されている。その調査は1959年から1978年までの期間が予定されており、退職（訳注 稼働活動からの引退。以下同）に対する中高齢者の態度、および働かないという点にかんするかれらの見解について、48歳と54歳の男子被用者1,214人に面接が行なわれた。両年齢グループからの回答は、54歳における退職への態度に影響を与えたかも知れない若干の諸条件と併せて検討されている。4つの諸要素について行なわれた研究の中で、所得水準だけは、退職に対する態度に確実に関連をもっていることが発見された。

その調査はある与えられた時点で異なる2つの年齢グループを比較することよりも、むしろ、長期にわたり同一グループに生ずる態度の変化を追跡することが試みられている。生涯の最終段階について、社会老人学者によって知られていることは十分ではない。きわめて多くの短期的な研究が実施されてきたが、しかし、それらはいずれも重大な欠点をもっている。老齢化の動的な進行は複雑で、学際的な基盤にもとづいてのみ研究することができる。

老齢な人びとの人数は増えており、しかも、かれらはますますより健康になり、かつ、技術の加速的な変化が老齢者を「社会的廃棄物」とした時代における人間の潜在的な寿命まで生きることが、より一層可能になっている。退職に対して、退職を希望する態度をもつことは、退職に対応する調整を促進させているということが示されている。

高齢者実態調査は各種の態度に影響を与えると思われる無数の要素——たとえば、健康状態の変化、所得、雇用の変化、家族の立場など——を測定しようと試みた。研究は、48歳から54歳にいたる6年間の期間にわたり、退職に対して積極的な態度をもつ人びとの比率が、41%から58%に増えたことを示している。都市と農村の間には、重要な差はなんら存在しないし、職業別のグループ間にも大きな差は見うけられない。

「生活満足度指数」も相違をなんら示していない。大きな相違は所得グループによって示されるだけであった。退職を望ましいと思う態度は、所得の上昇に歩調を合せて増えていた。つまり、「低」所得グループでは半数が退職を求めていたのに対して、「中」所得グループでは62%、「高」所得グループでは67%が退職しようとしていた。

48歳では、ほぼ4分の1が適切な退職年齢を指摘できないが、しかし、54歳では、ほぼ全員がある適切な年齢を回答した。48歳における40%に対して、54歳では、かなり多くの人びと、つまり、67%が65歳以前の退職を選んでいった。適切な年齢は調査対象とされた人びとの年齢が高くなるにつれて、次第に低くなった。使用者の退職政策と被用者が求める方策との間には、かなりの相違があると思われる。

退職しようとする動機も検討された。毎日しなければならないものをもたないで、職場で人びとに逢うこともなく、そして十分な自由時間を持ちながら、家に留まっているということには、48歳の人びとよりも54歳の人びとがより多く賛成の意思表示をしていた。

しかし、労働の場に対する依存は少なくなる傾向をもっているにもかかわらず、調査によれば、54歳では、被用者の半数以上は毎日の決まった仕事もなく、また職場で人に逢うこともなく、家に居るということに同意できないと回答し

た。

他の研究は退職に対する態度が、労働に関連する諸要素よりも、むしろ、レジャー活動への参加のように、非労働要素により影響をうけていることを示した。労働に関連する役割と関係に余りにも大きな依存を抱くことは、中年およびそれ以後の生活に適応する場合に、成功する例を減少させてしまうかも知れない。これは新しい「産業老人学」という分野に対する糸口をもっているかも知れない。

Some Attitude to Retirement among Middle-Age Employees, Industrial Relations, Les Dossiers de L'Université Laval, Quebec, Vol. 27, No. 4, 1972; No. 129, '72/73.

(以上5編の「ISSA海外論文要約より」は、社会保障研究所の要請に対するISSAのAdvisory Committee——1967年10月——による了解にもとづき、Social Security Abstractsより採用した)。



(平石長久 社会保障研究所)

11 頁からつづく

月には18.1%になり、さらに、1975年6月には19.2%になっている。1975年6月におけるこれらの失業は約165万人で、これは全失業者の約21%に当る。

ところで、全失業者の失業率は1974年6月の5.2%が同年12月に7.2%になり、1975年5月には9.2%に上昇したが、9.2%の失業率は1941年以後最高を記録している。もっとも、翌6月には、失業率は8.6%に低下している。しかし、この失業率低下は実質的な経済的好転の影響によるというよりも、むしろ、季節的調整手段の欠点によって生じたものと信じられている。したがって、1月当りによる失業率よりも、5月と6月の2カ月間の平均で失業率を示した方が妥当で、この方法によれば、失業率は8.9%になる。いずれにしても、1973年平均と1975年6月では、失業率の上昇は1.8倍になっている。なお、失業率の上昇は製造業と建設業でいちじるしく、とくに、ブルーカラーの失業率が高いが、ホワイトカラーも異常な失業率を経験している。たとえば、ホワイトカラーの失業率(1958年以後毎月記録されている)は、1974年以前には3.7%を超えることがなかったのに、1975年5月には5.4%になっていた。また、景気後退により黒人労働者の失業は1974年末から急激に増えており、1974年6月に9.0%の失業率は同年12月に12.5%になり、1975年5月には14.7%になっていた。

失業の期間は、経済的な影響により平均的な期間が長くなっており、1975年6月には、平均的な失業期間は15週間以上であった。この月の失業期間は5週間未満が33.3%、5-14週間が30.9%、15-26週間が19.3%、27週間以上が16.4%であった。

33 頁へつづく